



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月18日

上場会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 大  
 コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正行  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 辻村 誠 TEL 0569-29-0202  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,124	△8.6	35	△85.4	41	△84.4	187	532.3
23年3月期	6,700	△10.4	242	38.7	265	34.8	29	△66.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.51	—	8.1	0.8	0.6
23年3月期	2.93	—	1.3	5.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,158	2,389	46.3	235.33
23年3月期	5,296	2,239	42.3	221.73

(参考) 自己資本 24年3月期 2,389百万円 23年3月期 2,239百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△146	892	△237	1,317
23年3月期	393	△155	△146	809

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 5.00	百万円 50	% 170.6	% 2.2
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	50	19.9	2.1
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		55.3	

### 3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,090	△4.2	103	37.9	105	42.1	60	187.6	5.90
通期	6,000	△2.0	155	339.0	163	292.8	92	△50.4	9.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	10,785,734株	23年3月期	11,385,734株
② 期末自己株式数	24年3月期	632,629株	23年3月期	1,286,928株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,112,580株	23年3月期	10,098,861株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	17
(7) 追加情報	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) その他	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災からの復旧に伴い企業の生産活動にも回復の動きがあり、経済活動は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州経済の金融不安や米国経済の景気回復懸念等に伴う円高の進展など、金融情勢は不安定さを増し、今後の企業活動の行先は不透明で予断を許さない状況が依然として続いております。

このような環境の中で、当社は「もっと健康、ずっと幸せ」を企業スローガンとして定め、お客様が心身共に健康で幸せな社会生活を営むことに貢献し続けていくことを使命として捉え、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指すために邁進してまいりましたが、東日本大震災におきましては、被災地の早期の復旧を願い微力ながら当社も被災地のご支援をいたしました。また、お客様本位の営業を徹底し営業効率の向上と販売管理費削減による財務基盤の強化にも取り組みました。

家庭医薬品等販売事業におきましては、昨年度大規模な営業所統廃合と長期間売上のない顧客より救急箱の引き上げを継続して実施したことにより、一人当たりの生産性は高まりましたが、営業人員の大幅な減少と昨今の個人消費の低迷等も重なり売上高は前年同期比で9.2%減と大幅減少となりました。

またアクアマジック事業部で展開いたしております売水事業につきましては、新工場の稼働が始まり供給能力は大幅に増大したため、今後の営業エリア拡大と顧客数増大の基盤は整いつつあり、今後の全国展開を見据えボトルの回収が不要なワンウェイ方式の導入を進めるなど事業基盤拡大の確立に努めました。

その結果、当事業年度における売上高は6,124百万円（前期比8.6%減）、営業利益は35百万円（前期比85.4%減）、経常利益は41百万円（前期比84.4%減）となりましたが、当期純利益は固定資産売却益357百万円を含む358百万円を特別利益に計上したことにより187百万円（前期比532.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①家庭医薬品等販売事業（小売部門・卸売部門）におきましては、昨年度集中的に営業所の統廃合と売上実績がない顧客からの救急箱の引き上げ等の改革を行いました。景気低迷や新規採用の抑制等による人員減も重なり、売上高は大幅減少となりました。また営業効率は改善し販売費及び一般管理費の削減効果はありましたが、セグメント利益も前期に比べ減少となりました。その結果売上高は5,703百万円（前期同期比9.2%減）、セグメント利益51百万円（前期同期比75.1%減）となりました。

②売水事業部門におきましては、昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター一宅配市場の成長の波に乗り、早期に中核事業の1つとして確立することを目指しております。よって供給力の大幅向上のため新工場を建設し稼働を開始いたしました。その結果売上高は412百万円（前期同期比0.3%増）、セグメント損失15百万円（前期同期はセグメント利益37百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気の回復が徐々に見え始めていた矢先の平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により直接的な被害のみならず、福島原子力発電所の放射能漏事故等の二次被害も未だ終息に至らず、この混乱により国内景気は低迷を余儀なくされ今後も不透明な状態が暫く継続するものと思われま。

このような状況の中で、当社は、中核をなす配置販売事業におきまして、当期の営業所統廃合により獲得した効率的な営業体制と強固な財務基盤を維持継続しつつ、中期経営計画に基づき利益を重視した新たな経営戦略を推進してまいります。

また売水事業におきましては、新製造プラントの稼働により供給能力が向上したため当社の顧客基盤を有効に活用し、営業エリアの拡大と更なる顧客数の増加に努めると共に、ワンウェイ方式によるビジネスモデルの確立と効率的な物流体制を構築し、他企業との事業提携や経営資源の相乗効果も視野に入れ、第2の収益の柱とすべく邁進してまいります。

以上により平成25年3月期の業績につきましては、売上高6,000百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益155百万円（前年同期比339.0%増）、経常利益163百万円（前年同期比292.8%減）、当期純利益92百万円（前年同期比50.4%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は2,992百万円となり、前事業年度末に比べ533百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加481百万円、繰延税金資産の増加33百万円によるものであります。固定資産は2,166百万円となり、前事業年度末に比べ671百万円減少いたしました。これは主に土地の減少486百万円、建物（純額）の減少56百万円によるものであります。

この結果、総資産は5,158百万円となり、前事業年度末に比べ137百万円減少いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は2,147百万円となり、前事業年度末に比べ373百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加745百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少266百万円によるものであります。固定負債は621

百万円となり、前事業年度末に比べ661百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少662百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、2,769百万円となり、前事業年度末に比べ287百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,389百万円となり、前事業年度末に比べ150百万円増加いたしました。これは主に自己株式の減少278百万円、利益剰余金の減少131百万円によるのもであります。

この結果、自己資本比率は46.3%（前事業年度末は42.3%）、1株当たり純資産額は235.33円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,317百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、146百万円（前年同期は393百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益189百万円、有形固定資産売却益321百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、892百万円（前年同期は155百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入830百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、237百万円（前年同期は146百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,227百万円、短期借入金の純増加額745百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	39.6	41.3	43.8	42.3	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.1	34.3	50.9	49.6	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	21.6	—	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.4	2.9	—	21.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成22年3月期より非連結となったため個別により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 平成21年3月期までは有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価値の向上を図る一方で、今後の収益、財務体質、事業投資への対応を勘案しながら、株主重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、企業業績、中長期的な成長性、純資産配当率等を加味し総合的に判断して行う考えです。またそれに加えて株式分割に関しましては、一株当たり利益の増加等を鑑みながら機動的に実施し、還元水準の向上に努めてまいります。当社は、当期末の配当につきましては中間配当と同じく1株につき2.5円とさせていただきます、年5円の配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、1株につき年5円（中間2.5円、期末2.5円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績や財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めております。なお、ここに記載した事項は、当会計年度末現在において、当社がリスクとして判断したものでありますが、当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、当社の営業収入を生み出す商品及び製品に対する需要は経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や業界再編の可能性がります。また、当社は全国に事業所があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

## 1. 配置販売事業について

当社は、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品を同業他社・一般流通市場・フランチャイズ契約を締結した加盟店に対して卸売販売も行っております。また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の配置販売は、いわゆる「富山の薬売り」という伝統的商売形態を踏襲したものであり、一般家庭に救急箱を配置し、後日当社社員が定期的に顧客を訪問し、使用された医薬品等だけを売上とする方法であります。従って、当社社員の訪問による点検があるまでは、客先に配置された商品は当社の所有する委託商品となりますが、顧客が何時どれだけの商品を消費するかは予測が困難であります。

また、当社は顧客数の拡大と顧客満足の上を目指し、社員教育や倫理綱領の制定等に全社的に取り組んでおりますが、次のような事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ①新規顧客の開拓や開拓した顧客の継続取引先としての定着化に遅れが生じた場合
- ②顧客からのクレームや商品に問題が発生した場合の対応が不適切で、会社の信用低下を招いた場合。
- ③商品の劣化や期限切れが増加した場合。

## 2. 事業開発本部について

当社は、「健康」と「環境」の両面に渡って社会に貢献できる企業を目指しISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得するとともに、それぞれの分野において取り組むことを基本方針としておりますが、当社が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合には、当社の業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 売水事業について

当社は、ウォーターサーバーを無料でレンタルし、ミネラルウォーターを販売しております。当社では当該事業において、生産物の徹底的な管理や品質向上をはかっておりますが、万一その生産物や生産プラントに問題が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 卸売事業について

当社は、取引先から当社に支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。当社は、与信管理規定の制定によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社に対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 減損会計に関するリスク

当社は事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります、これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 法的規制等について

当社は、医薬品の配置販売等を行うことから薬事法等の規制を受けており、下表の各都道府県の許可・登録・届出を必要とします。また、当社の小売販売は訪問販売のシステムを採用することから「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。当社は法的規制等のもとより当社独自の社員教育を徹底し、遵法精神に則った事業展開を行っておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

許可・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業配置販売業許可	6年	薬事法	愛知県他各都道府県知事
医薬品販売業卸売販売業許可	6年	薬事法	愛知県知事
管理医療機器販売業届出	無期限	薬事法	愛知県知事
劇物毒物一般販売業登録	6年	劇物及び毒物取締法	愛知県知事

## 5. 個人情報管理について

当社は、顧客に関する個人情報を多数保有しており、個人情報取扱業者に該当します。個人情報保護法施行に伴い当社では個人情報保護管理規程の整備に努め、従業員の情報管理に関する教育を行う等組織体制の整備と情報管理の運営に取り組んでおります。しかしながら、万一当社が保有する個人情報が漏洩した場合は、当社の信用低下を招き当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 自然災害等について

当社は中部地区を中心に全国展開しておりますが、営業所の集積度の高い中部地方や九州地方で営業所及び顧客に甚大な被害を及ぼす地震等の自然災害が起こった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

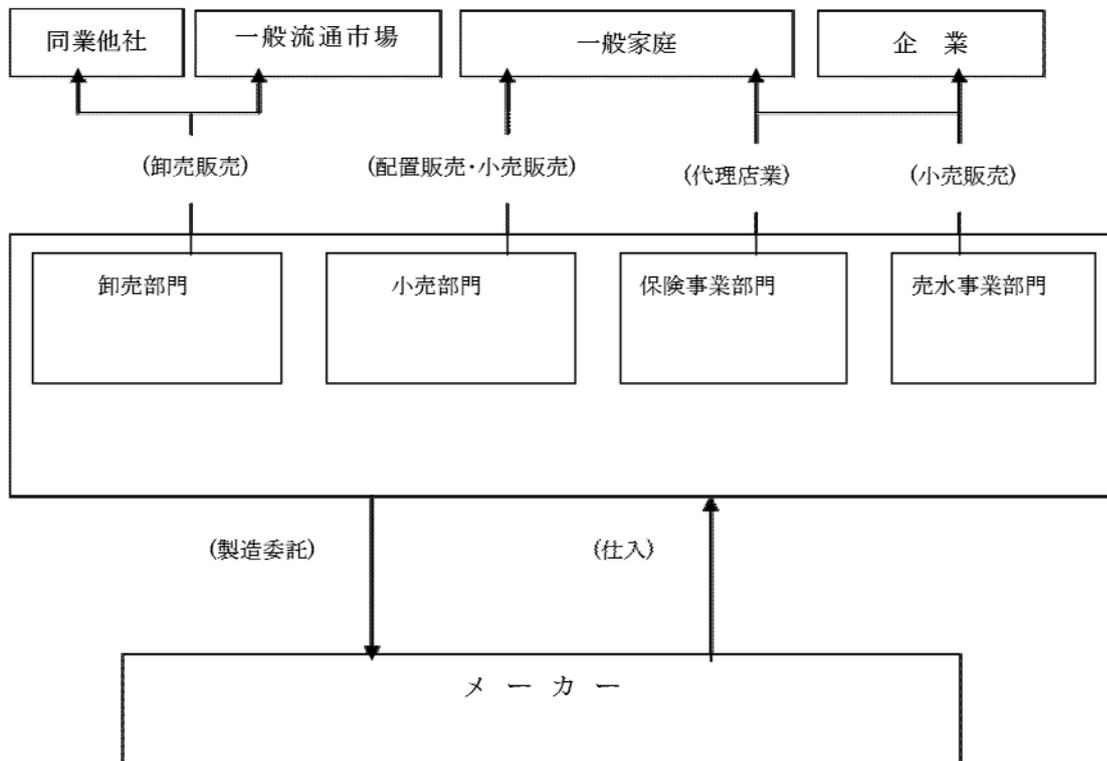
当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品をフランチャイズ加盟店を中心とする同業他社（以下、同業他社という。）や一般流通市場へ卸販売も行っております。このように、当社の販売形態は、家庭医薬品等販売事業において配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と売水事業部門に区分されております。またほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の事業内容は次のとおりであります。

- (1) 家庭医薬品等販売事業（小売部門・卸売部門）…主要な商品は常備配置薬、保健品、ドリンク、医療品、日用雑貨、生活流通、宝飾等であります。
- (2) 売水事業部門…主要な商品はミネラルウォーターの製造販売であります。
- (3) その他…主要な商品は保険商品等であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

(事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、医薬品の配置販売業を中心とした独自の事業展開を行ってまいりました。これは、一軒一軒を定期的に訪問しながら使用した分の代金を精算するという、日本の伝統的な医薬品の販売方法である「置き薬」を基本にしたものであります。この積み重ねにより、私たちは全国各地のお客様と直結したビジネススタイルを確立いたしました。さらに、お客様の個々の声を活かした、健康づくり、幸福づくりに役立つきめ細かな商品を世界的な視野で開発し、お届けしています。今後も、これらの事業の基本となる心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、株式会社中京医薬品ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、永遠なる企業発展を追求し、且つ適正なる利益の確保とともに、株主、取引先、顧客、従業員、その他地域社会の住民の方々とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献いたします。その実現のために、当社の経営理念である「健康づくり・幸福づくり・人づくり」をコンセプトに、より愛されより親しまれる企業を目指して、医薬品配置販売業を「ふれあい業」と位置づけ、独自の「トータル・ライフ・ケア」を推進し、心のこもったサービスで顧客の期待に添うべく、誠心誠意をモットーに信頼される企業を目指して邁進しております。

また、平成22年初めより、改めてCSR（社会的責任）の理念を掲げ、事業経営を通して積極的に進めています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 経営戦略の構造

当社の経営戦略の基本は江戸時代より三百有余年の歴史を持つ「富山の薬売り」という伝統的商売形態（商品ご使用後に代金をいただく「先用後利」の考え）を踏襲しつつ、それに顧客第一主義の近代的手法を取り入れております。つまり、お客様の一軒一軒を定期的に訪問することで相互の信頼関係を築き、お客様とのコミュニケーションからワンツーンでのマーケティングを行い、その情報を商品作りに活かすことによって様々なお客様のニーズを満たす他社にはないオンリーワン商品の自社ブランドとして開発した商品を品揃えし、競争力の維持向上を図ることとなります。

##### ② 成長戦略

当社は、配置販売業を中核事業としながら、近い将来、第2の収益の柱となる事業を開発する成長戦略を採っています。配置販売業は、直営拠点の増設により地域に密着した顧客数の拡大を図り、着実な売上と利益を確保するとともに時代にマッチした健康・環境をコンセプトとする成長性の高い事業開発本部を開発し、現在ミネラルウォーター宅配事業を推進いたしております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災より1年が経過し当初大きく落ち込んだ個人消費等も回復傾向にはあるものの、消費を取り巻く環境は依然として、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。一方、当社を取り巻く事業環境は健康志向、高齢化社会による成長市場により、ドラッグストア、コンビニ、ホームセンターなどの企業の積極的な市場参入を促し、市場競争が激化してきています。お客様の情報高度化、スピード化の中での健康意識の高揚から“安全・安心”意識の定着はもとより、商品・サービスに対する知識、要望も多様化し、企業、商品の選別が厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況のなか、当社が持続的な成長を目指していくためには、「売り手よし（企業）、買い手よし（お客様）、世間よし（社会）の三方よし」の精神を基本としたお客様視点の経営を徹底し、“ふれあい業”の進化を重要施策とし、お客様に対する適切な情報の提供及びマーケット・インによる高品質の商品開発を一層進めてまいります。

またアクアマジック事業部で展開している売水事業におきましては、新製造プラントの稼動により供給能力が向上したため当社のもつ顧客基盤を有効に活用し、更なる顧客数の増加と営業エリアの拡大に努めると共に、ワンウェイ方式によるビジネスモデルの確立と効率的な物流体制を構築し、第2の収益の柱にすべく邁進してまいります。

#### (5) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	997,116	1,478,588
受取手形	※ 24,743	※ 24,337
売掛金	393,831	413,732
商品及び製品	335,203	350,456
委託商品	※3 447,836	※3 421,825
仕掛品	63	133
原材料及び貯蔵品	19,483	18,509
前渡金	11,420	4,724
前払費用	31,606	39,230
繰延税金資産	140,511	174,276
未収入金	68,879	48,191
その他	2,182	29,219
貸倒引当金	△14,840	△11,224
流動資産合計	2,458,038	2,992,002
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 503,653	※2 447,136
構築物（純額）	19,230	15,400
機械及び装置（純額）	30,242	24,099
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	5,603	6,424
土地	※2 1,713,175	※2 1,226,855
リース資産（純額）	21,574	24,916
建設仮勘定	9,450	—
有形固定資産合計	※1 2,302,930	※1 1,744,833
無形固定資産		
ソフトウェア	16,490	10,976
リース資産	34,117	26,876
水道施設利用権	1,736	1,576
電話加入権	8,766	8,256
無形固定資産合計	61,110	47,685
投資その他の資産		
投資有価証券	48,295	47,760
出資金	710	700
長期貸付金	58,017	11,901
保険積立金	139,477	137,062
差入保証金	111,523	107,373
長期前払費用	5,418	4,038
繰延税金資産	40,556	17,911
前払年金費用	75,137	52,488
その他	9,212	9,047
貸倒引当金	△14,309	△14,261
投資その他の資産合計	474,040	374,022
固定資産合計	2,838,080	2,166,541
資産合計	5,296,119	5,158,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※ 277,735	※ 329,299
買掛金	224,457	179,282
短期借入金	145,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 428,220	※2 161,628
リース債務	12,516	14,854
未払金	56,562	62,950
未払費用	229,889	242,882
未払法人税等	34,657	10,759
未払消費税等	1,577	14,195
前受金	349	3,772
預り金	32,812	55,773
賞与引当金	192,000	162,000
返品引当金	4,179	4,276
役員退職慰労引当金	24,410	—
訴訟損失引当金	86,340	—
その他	22,873	15,603
流動負債合計	1,773,579	2,147,280
固定負債		
長期借入金	※2 800,560	※2 138,210
リース債務	43,174	36,939
退職給付引当金	138,670	131,511
役員退職慰労引当金	294,160	309,460
長期預り保証金	2,500	1,500
資産除去債務	4,253	4,338
固定負債合計	1,283,319	621,959
負債合計	3,056,898	2,769,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	530,950	530,950
資本剰余金		
資本準備金	274,115	274,115
資本剰余金合計	274,115	274,115
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	—	52,897
別途積立金	727,610	727,610
繰越利益剰余金	1,200,616	1,016,620
利益剰余金合計	1,992,811	1,861,712
自己株式	△548,245	△269,446
株主資本合計	2,249,630	2,397,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,409	△8,026
評価・換算差額等合計	△10,409	△8,026
純資産合計	2,239,221	2,389,304
負債純資産合計	5,296,119	5,158,543

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,700,841	6,124,457
売上原価		
期首商品・委託商品・製品たな卸高	919,970	783,040
当期商品仕入高	2,173,435	2,312,052
当期製品製造原価	43,810	57,311
合計	3,137,217	3,152,404
他勘定振替高	※1 164,660	※1 230,360
期末商品・委託商品・製品たな卸高	783,040	772,282
商品・委託商品・製品売上原価	2,189,516	2,149,762
返品引当金戻入額	15,709	4,179
返品引当金繰入額	△4,179	△4,276
売上原価合計	2,177,986	2,149,859
売上総利益	4,522,855	3,974,597
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	94,052	49,096
貸倒引当金繰入額	7,859	344
役員報酬	105,030	113,585
役員退職慰労引当金繰入額	16,420	15,580
給料及び手当	2,080,766	1,886,218
賞与引当金繰入額	191,623	162,000
福利厚生費	383,503	348,084
退職給付費用	40,473	44,342
旅費及び交通費	121,752	117,195
通信費	39,065	44,373
交際接待費	12,730	13,333
減価償却費	49,142	47,127
賃借料	369,444	316,022
車輛運行費	165,362	145,963
その他	602,995	635,868
販売費及び一般管理費合計	4,280,222	3,939,137
営業利益	242,633	35,460
営業外収益		
受取利息	677	513
受取配当金	1,736	1,629
受取家賃	20,639	16,266
保険解約返戻金	—	6,112
事故保険金	4,913	1,638
その他	16,191	6,185
営業外収益合計	44,158	32,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	18,275	13,612
支払手数料	—	10,802
その他	2,782	1,874
営業外費用合計	21,058	26,290
経常利益	265,732	41,516
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 357,265
投資有価証券売却益	0	696
貸倒引当金戻入額	1,577	—
その他	—	54
特別利益合計	1,577	358,016
特別損失		
固定資産除売却損	※3, ※4 5,649	※3, ※4 35,758
減損損失	※5 25,314	※5 37,577
訴訟損失引当金繰入額	86,340	—
訴訟関連損失	—	110,203
災害による損失	—	5,944
投資有価証券評価損	2,311	1,216
ゴルフ会員権評価損	8,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,310	—
その他	—	19,561
特別損失合計	152,926	210,261
税引前当期純利益	114,383	189,271
法人税、住民税及び事業税	147,933	13,966
法人税等調整額	△63,150	△11,856
法人税等合計	84,783	2,109
当期純利益	29,600	187,161

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		18,705	42.7	18,847	32.8
II 労務費		6,366	14.5	6,923	12.1
III 経費		18,737	42.8	31,610	55.1
(減価償却費)		(2,455)		(16,237)	
当期総製造費用		43,809	100.0	57,380	100.0
期首仕掛品棚卸高		65		63	
合計		43,874		57,444	
期末仕掛品棚卸高		63		133	
当期製品製造原価		43,810		57,311	

(注) 原価計算の方法  
原価計算の方法は、単純実際  
総合原価計算であります。

(注) 原価計算の方法  
原価計算の方法は、単純実際  
総合原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	530,950	530,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530,950	530,950
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	274,115	274,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	274,115	274,115
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	274,115	274,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	274,115	274,115
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	64,585	64,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,585	64,585
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	52,897
当期変動額合計	—	52,897
当期末残高	—	52,897
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,427,610	727,610
当期変動額		
別途積立金の取崩	△700,000	—
当期変動額合計	△700,000	—
当期末残高	727,610	727,610
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	521,520	1,200,616
当期変動額		
剰余金の配当	△50,494	△50,511
別途積立金の取崩	700,000	—
当期純利益	29,600	187,161
自己株式の消却	—	△255,606
自己株式の処分	△10	△12,142
圧縮記帳積立金の積立	—	△52,897
当期変動額合計	679,096	△183,996
当期末残高	1,200,616	1,016,620
<b>利益剰余金合計</b>		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期首残高	2,013,715	1,992,811
当期変動額		
剰余金の配当	△50,494	△50,511
当期純利益	29,600	187,161
自己株式の消却	—	△255,606
自己株式の処分	△10	△12,142
当期変動額合計	△20,903	△131,098
当期末残高	1,992,811	1,861,712
自己株式		
当期首残高	△548,199	△548,245
当期変動額		
自己株式の取得	△68	△116
自己株式の消却	—	255,606
自己株式の処分	22	23,308
当期変動額合計	△46	278,798
当期末残高	△548,245	△269,446
株主資本合計		
当期首残高	2,270,581	2,249,630
当期変動額		
剰余金の配当	△50,494	△50,511
当期純利益	29,600	187,161
自己株式の取得	△68	△116
自己株式の処分	12	11,166
当期変動額合計	△20,950	147,699
当期末残高	2,249,630	2,397,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,653	△10,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,756	2,383
当期変動額合計	△6,756	2,383
当期末残高	△10,409	△8,026
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,653	△10,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,756	2,383
当期変動額合計	△6,756	2,383
当期末残高	△10,409	△8,026
純資産合計		
当期首残高	2,266,928	2,239,221
当期変動額		
剰余金の配当	△50,494	△50,511
当期純利益	29,600	187,161
自己株式の取得	△68	△116
自己株式の処分	12	11,166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,756	2,383
当期変動額合計	△27,707	150,083
当期末残高	2,239,221	2,389,304

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	114,383	189,271
減価償却費	51,597	63,364
減損損失	25,314	37,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,752	△3,663
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,883	△7,159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,000	△30,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,420	△9,110
受取利息及び受取配当金	△2,413	△2,142
支払利息	18,275	13,612
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△616
固定資産処分損益 (△は益)	5,649	64
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△321,571
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	86,340	—
訴訟関連損失	—	110,203
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,311	1,216
ゴルフ会員権評価損	8,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,310	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,714	△19,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147,066	11,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,216	6,389
未払費用の増減額 (△は減少)	△25,691	12,992
その他	12,555	44,898
小計	532,490	97,495
利息及び配当金の受取額	2,242	1,979
利息の支払額	△18,275	△13,612
訴訟関連損失の支払額	—	△196,543
法人税等の支払額	△123,159	△36,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,297	△146,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,239	△164,406
定期預金の払戻による収入	100,400	190,929
有形固定資産の取得による支出	△154,322	△20,682
有形固定資産の売却による収入	—	830,573
無形固定資産の取得による支出	△6,378	—
投資有価証券の取得による支出	△2,060	—
投資有価証券の売却による収入	2,060	3,216
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	890	46,909
その他	8,679	6,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,970	892,601

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	745,000
長期借入れによる収入	300,000	298,500
長期借入金の返済による支出	△382,983	△1,227,441
自己株式の取得による支出	△68	△108
自己株式の売却による収入	12	11,159
リース債務の返済による支出	△8,362	△14,257
配当金の支払額	△50,494	△50,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,896	△237,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,430	507,995
現金及び現金同等物の期首残高	719,447	809,878
現金及び現金同等物の期末残高	*1 809,878	*1 1,317,873

継続企業の前提に関する注記

当事業年度（自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品・委託商品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2)製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法、なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)返品引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき算定した返品見込額に対応する販売利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。また数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段：金利スワップ            ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針            借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>
6. 収益の計上基準	<p>委託商品については、配置先における消費を営業員が確認したとき、収益を計上しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)            当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)            「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.83%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.46%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は13,703千円減少し、法人税等調整額は13,665千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	755,965千円	717,861千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	147,652千円	252,083千円
土地	1,040,555	851,585
計	1,188,208	1,103,668

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	428,220千円	161,628千円
長期借入金	800,560	138,210
計	1,228,780	299,838

※3 一般家庭への配置商品であります。

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	13,999千円
支払手形	－	133,601

(損益計算書関係)

※1 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—千円	99,779千円
土地	—	257,485
計	—	357,265

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—千円	6,985千円
土地	—	28,707
計	—	35,693

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,255千円	—千円
構築物	3,731	—
工具、器具及び備品	662	64
計	5,649	64

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
高山営業所他1営業所	事業用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品
本社	事業用資産	建設仮勘定
	遊休資産	電話加入権

当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

本社の建設仮勘定については、事業の用に供しておらず、かつ、その将来の使用の見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

電話加入権については、現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため回収可能価額まで減損処理しております。

その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	20,546千円	21,660千円
構築物	1,066	7
工具、器具及び備品	704	153
水道施設利用権	41	—
建設仮勘定	—	9,450
電話加入権	2,955	509
撤去費用	—	5,796
計	25,314	37,577

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(0円)により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,385,734	—	—	11,385,734
合計	11,385,734	—	—	11,385,734
自己株式				
普通株式	1,286,678	302	52	1,286,928
合計	1,286,678	302	52	1,286,928

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加302株は単元未満株式の買取によるものであります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少52株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,247	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	25,246	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,247	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,385,734	—	600,000	10,785,734
合計	11,385,734	—	600,000	10,785,734
自己株式				
普通株式	1,286,928	527	654,826	632,629
合計	1,286,928	527	654,826	632,629

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少600,000株は自己株式の消却によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の増加527株は単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少654,826株は自己株式の消却600,000株、従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却54,800株、単元未満株式の売渡し26株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,247	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会（注）	普通株式	26,402	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に対する配当金1,138千円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	26,401	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に対する配当金1,019千円を含んでおります。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成23年5月20日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日付で自己株式600,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式が255,606千円減少しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	997,116千円	1,478,588千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△187,238	△160,715
現金及び現金同等物	809,878	1,317,873

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	34,886千円	10,359千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	5,283,659	995,943	411,013	6,690,615	10,225	6,700,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,283,659	995,943	411,013	6,690,615	10,225	6,700,841
セグメント利益	159,521	45,438	37,674	242,633	—	242,633
セグメント資産	2,130,704	200,942	569,007	2,900,653	2,395,465	5,296,119
セグメント負債	888,067	169,590	65,650	1,123,307	1,933,590	3,056,898
その他の項目						
減価償却費	17,190	—	11,640	28,831	22,766	51,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	7,125	—	168,562	175,687	23,932	199,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	4,616,323	1,086,713	412,114	6,115,150	9,306	6,124,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,616,323	1,086,713	412,114	6,115,150	9,306	6,124,457
セグメント利益	19,444	31,665	△15,649	35,460	—	35,460
セグメント資産	1,969,798	200,347	548,943	2,719,089	2,439,454	5,158,543
セグメント負債	889,012	161,511	61,737	1,112,260	1,656,978	2,769,239
その他の項目						
減価償却費	14,025	—	26,166	40,191	23,173	63,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	8,031	—	6,629	14,660	11,560	26,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,690,615	6,115,150
「その他」区分の売上高	10,225	9,306
財務諸表の売上高	6,700,841	6,124,457

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,900,653	2,719,089
「その他」区分の資産	510	389
全社資産	2,394,954	2,439,065
財務諸表の資産	5,296,119	5,158,543

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運転資金及び本社固定資産等であります。

（単位：千円）

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,123,307	1,112,260
「その他」区分の負債	3,063	4,729
全社負債	1,930,527	1,652,249
財務諸表の負債	3,056,898	2,769,239

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社借入金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	28,831	40,191	—	—	22,766	23,173	51,597	63,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175,687	14,660	—	—	23,932	11,560	199,619	26,221

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社ソフトウェア等であります。

## b. 関連情報

## 1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	その他	合計
	小売部門	卸売部門			
売上高 外部顧客への 売上高	5,283,659	995,943	411,013	10,225	6,700,841

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	その他	合計
	小売部門	卸売部門			
売上高 外部顧客への 売上高	4,616,323	1,086,713	412,114	9,306	6,124,457

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	22,358	—	—	2,955	25,314

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	27,617	—	—	9,959	37,577

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当該事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当該事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当該事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当該事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	221.73円	1株当たり純資産額	235.33円
1株当たり当期純利益	2.93円	1株当たり当期純利益	18.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	29,600	187,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,600	187,161
期中平均株式数(千株)	10,098	10,112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) その他

#### (1) 品目別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
配置品等	常備配置薬	856,425	12.8	813,429	13.3	△42,996	△5.0
	保健品	2,556,351	38.2	2,269,314	37.1	△287,037	△11.2
	ドリンク	1,081,444	16.1	894,756	14.6	△186,688	△17.3
	小計	4,494,222	67.1	3,977,500	65.0	△516,722	△11.5
医療品		317,187	4.7	245,267	4.0	△71,920	△22.7
日用雑貨		329,789	4.9	303,210	4.9	△26,579	△8.1
生活流通・宝飾その他		1,138,402	17.0	1,177,058	19.2	38,655	3.4
計		6,279,602	93.7	5,703,036	93.1	△576,566	△9.2
売水事業		411,013	6.1	412,114	6.7	1,101	0.3
受取手数料他		10,225	0.2	9,306	0.2	△918	△9.0
合計		6,700,841	100.0	6,124,457	100.0	△576,383	△8.6

#### (2) 部門別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
小売部門		5,283,659	78.8	4,616,323	75.4	△667,336	△12.6
卸売	F C 部門	127,990	1.9	88,844	1.4	△39,146	△30.6
	一般流通部門	867,952	13.0	997,868	16.3	129,916	15.0
	小計	995,943	14.9	1,086,713	17.7	90,769	9.1
売水事業部門		411,013	6.1	412,114	6.7	1,101	0.3
保険事業部門・その他		10,225	0.2	9,306	0.2	△918	△9.0
合計		6,700,841	100.0	6,124,457	100.0	△576,383	△8.6